



埼玉県マスコット「コバトン」

# 彩の国経済の動き

## －埼玉県経済動向調査－

＜令和4年7月～8月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和4年9月30日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

## ～目 次～

(タイトル)	ページ
1 【特集】 経済人コメント	2
2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>	3
3 県内経済指標の動向	4
(1) 鉱工業指数 <生産・出荷・在庫>	4
(2) 雇用	6
(3) 消費者物価	7
(4) 消費	7
ア 家計消費	7
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	8
ウ 新車登録・届出台数	9
(5) 住宅投資	9
(6) 企業動向	10
ア 倒産	10
イ 景況感	11
ウ 設備投資	13
4 経済情報	15
(1) 各種経済報告等	15
ア 内閣府「月例経済報告（9月）」	15
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（7月のデータを中心に）」	16
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（7月判断）」	18
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（7月判断）」	19
(2) 今月のキーワード「タイムパフォーマンス（タイパ）」	20
(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の収益状況」	21

## 1 【特集】 経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



このところ物価の上昇が話題に上ることが多くなりました。2013年4月に日銀は2%の物価上昇率を目標に「異次元緩和」を開始しましたが、10年近く経ってようやく達成されそうです。物価上昇の背景としては、エネルギー価格の上昇と円安が大きく働いているといわれています。日銀の異次元緩和は、これらのうち円安の方に貢献していることは間違いないでしょう。その意味では日銀の政策が功を奏しているともいえます。しかし、いざ達成されるとなると、多くの人にとって望ましい状態ではないことが実感されているように思えます。理由はいろいろ考えられますが、まずは賃金が上がらないことがあるのではないのでしょうか。様々な業界で人手不足と言われている割に賃金はあまり上がっていないようです。この理由についてはいろいろと説明がされていますが、人件費の上昇に経営が耐えられない、というものもあります。先行き物価上昇に追いつけるだけ賃金が上昇するかは不透明と言えます。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



世界経済は、新型コロナに加えウクライナ侵攻も中々収束を見せない中で、インフレが急進し、これを抑えるために主要国では政策金利を過去に例を見ないペースで引き上げており、今後リセッションに陥ることも懸念されています。一方で日本はどうかというと、直近で国内企業物価指数が9.0%と急上昇しているのに対し、消費者物価指数は2.6%にとどまっています。一見インフレが抑えられている様にも見えますが、この差がまさに企業が転嫁できずに負担している分です。海外からの入国制限を見直しするという前向きな話もありますが、円安も含めた価格高騰に加え、最低賃金の大幅上昇等、中小企業を取り巻く環境には非常に厳しいものがあります。まずは、自助努力ということが前提であるとは思いますが、価格転嫁の問題や円安等自社だけでは対応できないことも多く、国や県とも連携してこの急場を乗り切る必要があります。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 池田 一義



2019年12月武漢でコロナが発生して以来約3年の間、メディアは相も変わらず医療崩壊・逼迫を連呼し社会不安を煽る。逆境に耐えてきた商店街では規模を縮小した祭りやイベントが復活してきたが、人出・売上はコロナ以前に及ばず、特に夕方以降の飲食業は悪い。日常化したコロナ禍に柔軟に対応してきた店舗は売上が堅調に推移するようになり、仕入れの削減・不採算部門の見直しにより筋肉質の経営体に転換できた成功例も散見されるが、総体的には苦戦。インフレに悩む先進諸国と対称的な日本は、デフレ脱却中の円安効果で大企業の収益は史上最高となり法人税は増収になる。恩恵に与れない国民や中小零細の商業者には給付金や消費税減税等の政策で報いるべきではないか。27年前、武村大蔵大臣が政府債務残高500兆円の日本は財政破綻国家と宣言した。以後増税に走るが、現在の政府債務残高は1255兆円。未だに日本は破産しない。増税の必要性を訴える財政健全至上主義的な主張は人々の将来への見通しを暗くし事業主の資金需要は消滅する。消費・投資意欲を刺激する大胆な政策が必要だ。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は、厳しい状況が徐々に緩和されるなかで、持ち直しの動きがみられる。個人消費は旅行や飲食などに持ち直しの動きがみられる。住宅投資は足元で減少しているものの、公共投資は前年の水準を上回っている。

先行きも県内の経済活動は徐々に活発化していくとみられるものの、ウクライナ情勢が長期化するなかで、供給制約や物価上昇などの下振れリスクに留意する必要がある。

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

# 1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

<b>総合判断</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<p>県経済は、持ち直しの動きがみられる。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染状況や海外情勢、物価上昇等が県経済に与える影響を注視する必要がある。</p>	

<b>生産</b>	<b>持ち直しの動きがみられる</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>7月の鉱工業生産指数(季節調整済)は80.7(前月比▲11.8%、前年同月比▲9.0%)。同出荷指数は83.8(前月比▲5.8%、前年同月比▲4.7%)。同在庫指数は81.4(前月比▲1.1%、前年同月比▲2.8%)。</li> <li>県内の生産活動は、持ち直しの動きがみられる(3か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>雇用</b>	<b>緩やかに持ち直している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>7月の有効求人倍率(季節調整済、新規卒者除きパートタイム労働者含む)は1.07倍(前月比+0.02ポイント、前年同月比+0.10ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.16倍。</li> <li>7月の完全失業率(南関東)は2.5%(前月比(原数値)▲0.3ポイント、前年同月比▲0.5ポイント)。</li> <li>県内の雇用情勢は、緩やかに持ち直している(個別判断引き上げ)。</li> </ul>		

<b>消費者物価</b>	<b>上昇している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>7月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で101.9となり、前月比+0.5%、前年同月比は+2.4%となった。</li> <li>前月から0.5%上昇した内訳を寄与度でみると、「交通・通信」、「光熱・水道」などの上昇が要因となっている。なお、「家具・家事用品」などは下落した。前年同月から2.4%上昇した内訳を寄与度でみると、「光熱・水道」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、「保健医療」などは下落した。</li> <li>生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.5となり、前月比+0.4%、前年同月比は+1.2%となった。</li> <li>県内の消費者物価は、上昇している(3か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>消費</b>	<b>持ち直しの動きがみられる</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>7月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は300千円(前年同月比+7.7%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>7月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,143億円(前年同月比+3.1%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>7月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は586億円(前年同月比+3.9%)となり、9か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>7月の家電大型専門店販売額(県内全店)は207億円(前年同月比▲4.7%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。</li> <li>7月のドラッグストア販売額(県内全店)は409億円(前年同月比+5.3%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>7月のホームセンター販売額(県内全店)は184億円(前年同月比▲3.0%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。</li> <li>8月の新車登録・届出台数は12.8千台(前年同月比▲9.6%)となり、14か月連続で前年同月実績を下回った。</li> <li>県内の消費状況は、持ち直しの動きがみられる(24か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>住宅投資</b>	<b>このところ足踏みがみられる</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>7月の新設住宅着工戸数は3,945戸(前年同月比▲12.5%)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。</li> <li>持家が1,238戸(同▲12.4%)、貸家が1,456戸(同▲12.2%)、分譲が1,226戸(同▲14.3%)となっている。</li> <li>県内の住宅投資は、このところ足踏みがみられる(個別判断引き下げ)。</li> </ul>		

<b>企業倒産</b>	<b>一進一退の動きとなっている</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>8月の企業倒産件数は19件(前年同月比▲5件)となった。</li> <li>負債総額は36.33億円(前年同月比+18.84億円)、負債10億円以上の大型倒産が1件発生した。</li> <li>産業別ではサービス業他が7件で最多。コロナ倒産はサービス業他2件、製造業1件、小売業1件で合計4件。</li> <li>県内の企業倒産状況は、一進一退の動きとなっている(4か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>景況判断</b>	<b>持ち直しの動きに足踏みがみられる</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和4年4~6月の「経営者の景況感DI」は▲48.1となり、前期(▲54.5)から6.4ポイント増加した(2期ぶりの改善)。</li> <li>財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和4年7~9月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。</li> <li>県内の景況判断の状況は持ち直しの動きに足踏みがみられる(7か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>設備投資</b>	<b>持ち直しの動きがみられる</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和4年4~6月に設備投資を実施した企業は19.5%で、前期(19.3%)から0.3ポイント増加した。</li> <li>財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和4年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比11.5%の増加見込みとなっている。</li> <li>県内の設備投資の状況は、持ち直しの動きがみられる(24か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>景気指数</b>	<b>改善を示している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>7月の景気動向指数(CI一致指数)は、86.7(前月比▲2.3ポイント)となり、6か月ぶりの下降となった。</li> <li>先行指数は、124.4(前月比▲6.3ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。</li> <li>遅行指数は、86.2(前月比+0.7ポイント)となり、3か月ぶりの上昇となった。</li> <li>県内の景気動向指数(CI一致指数)は、改善を示している(3か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和4年7月分概要)</li> </ul>		

## 2 県内経済指標の動向

※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。  
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

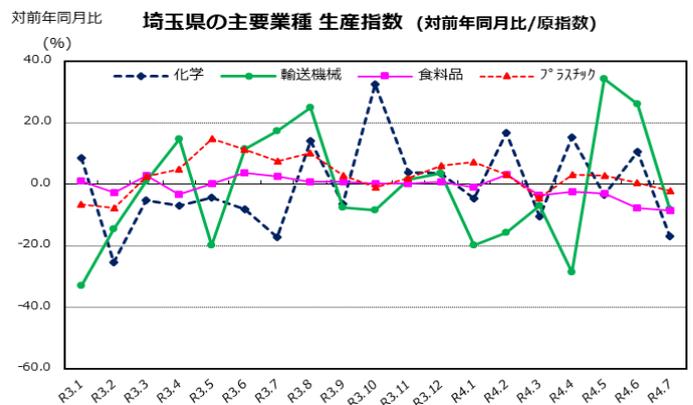
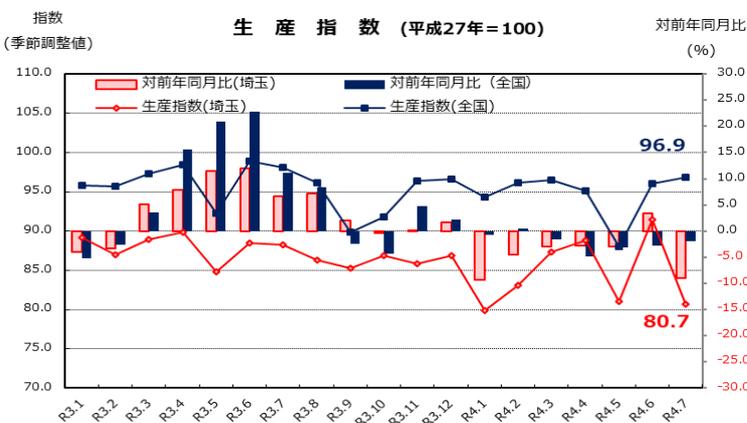
### (1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移→)

#### <生産指数>

■ 7月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **80.7** (前月比 **▲11.8 %**※)となり、2か月ぶりの低下となった。前年同月比では **▲9.0 %** となり、2か月ぶりに前年同月水準を下回った。

※業種別で見ると、汎用機械工業、電気機械工業、家具工業、鉄鋼業など23業種中6業種が上昇し、生産用機械工業、化学工業、輸送機械工業、業務用機械工業など16業種が低下した。横ばい1業種

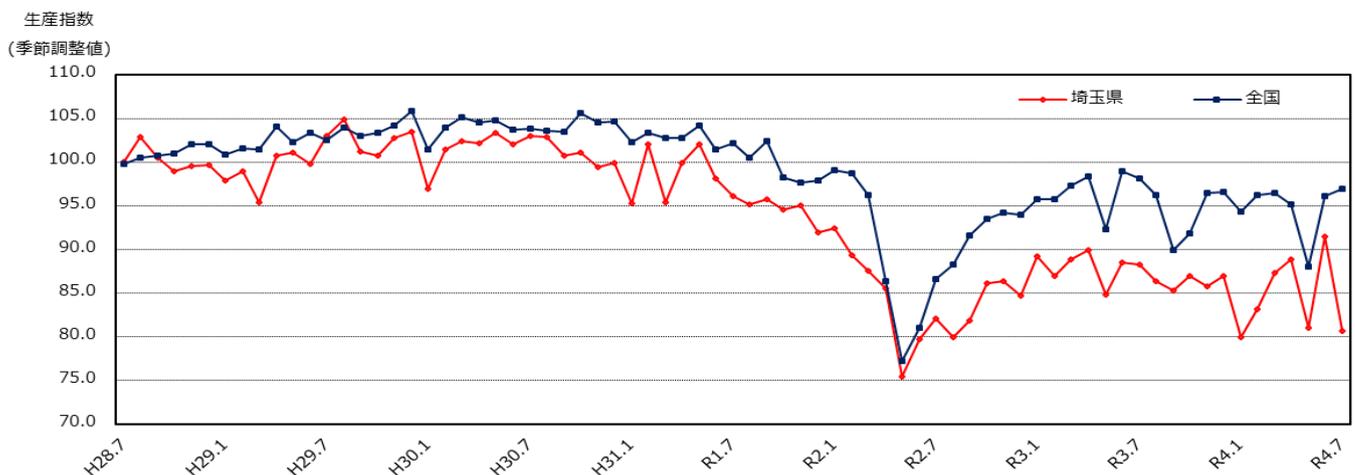


#### <参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
  - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
  - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

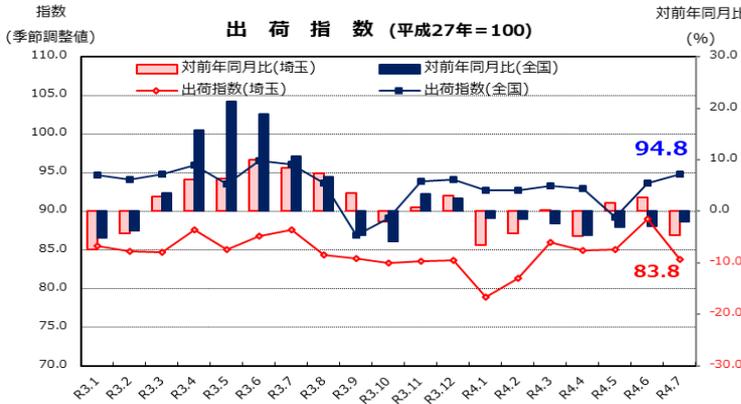
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

#### <参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)

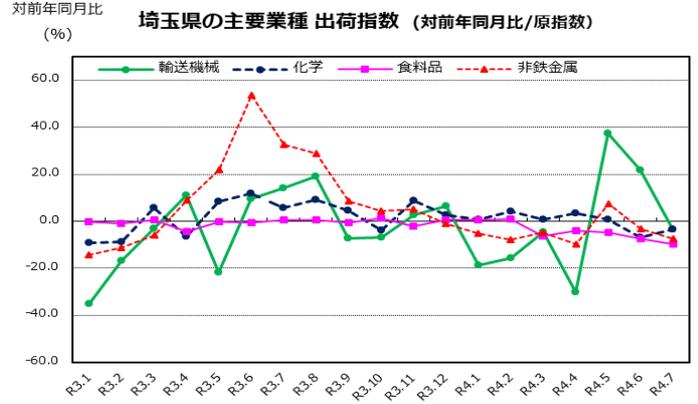


## <出荷指数>

■ 7月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **83.8** (前月比 **▲5.8 %**※)となり、3か月ぶりの低下となった。前年同月比では **▲4.7 %**となり、3か月ぶりに前年同月水準を下回った。  
 ※業種別でみると、化学工業、汎用機械工業、電子部品・デバイス工業、鉄鋼業など23業種中6業種が上昇し、生産用機械工業、輸送機械工業、業務用機械工業、窯業・土石製品工業など17業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

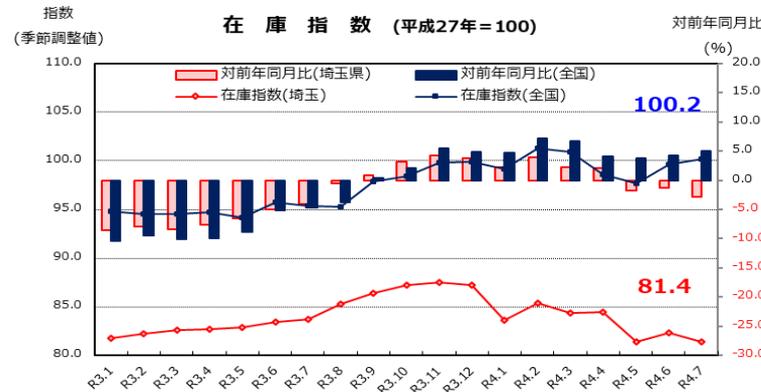
## <参考> 業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1%
  - ②食料品14.9%
  - ③化学13.7%
  - ④非鉄金属5.5%
  - ⑤プラスチック5.4%
  - ⑥生産用機械5.0%
  - ⑦電気機械4.6%
  - ⑧汎用機械4.4%
  - ⑨情報通信機械4.0%
  - ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9%
  - その他13業種22.5%

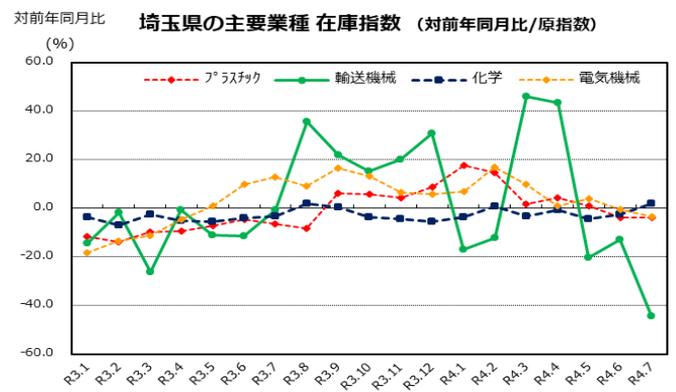
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

## <在庫指数>

■ 7月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **81.4** (前月比 **▲1.1 %**※)となり、2か月ぶりの低下となった。前年同月比では **▲2.8 %**となり、3か月連続で前年同月水準を下回った。  
 ※業種別でみると、生産用機械工業、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業、鉄鋼業など20業種中7業種が上昇し、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業、窯業・土石製品工業、プラスチック製品工業など13業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ① 輸送機械16.8% ② 化学11.3% ③ プラスチック9.7% ④ 電気機械8.9% ⑤ 生産用機械7.8%
- ⑥ 金属製品7.5% ⑦ 電子部品・デバイス6.4% ⑧ パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨ 窯業・土石製品5.1% ⑩ 非鉄金属4.7% ⑪ 鉄鋼4.5% その他9業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年



**鉱工業指数**

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

## (2) 雇用

### <個別判断> 緩やかに持ち直している (前月からの判断推移)

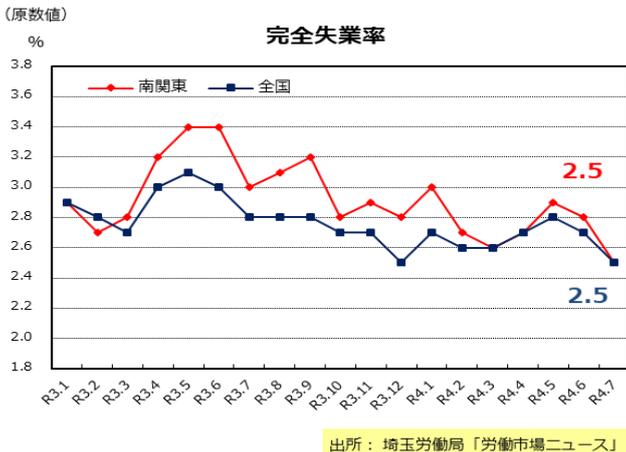
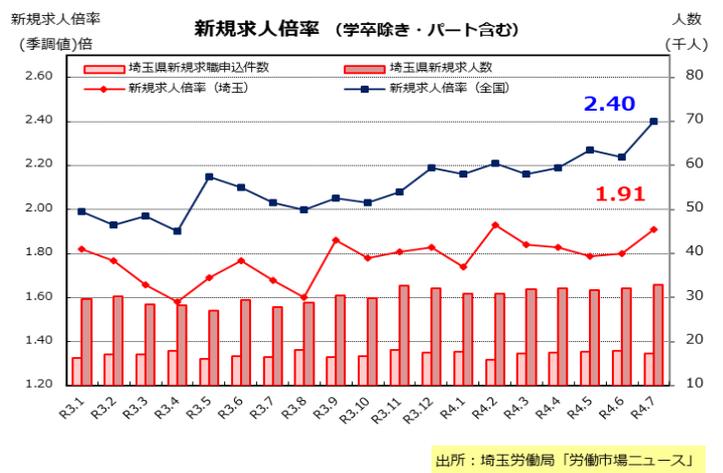
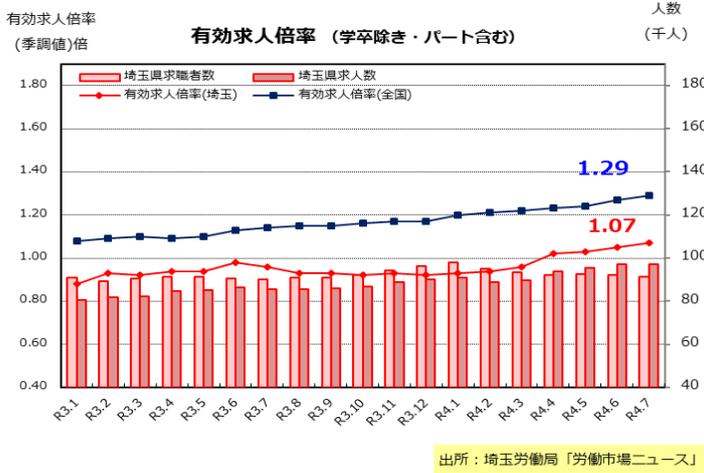
#### <有効求人倍率と完全失業率>

■ 7月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.07** 倍(前月比 **+0.02** ポイント 前年同月比 **+0.10** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.91** 倍(前月比 **+0.11** ポイント 前年同月比 **+0.22** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.16**倍。

■ 7月の完全失業率(南関東)は **2.5** %(前月比 **▲0.3** ポイント、前年同月比 **▲0.5** ポイント)。

※原数値



**完全失業率**

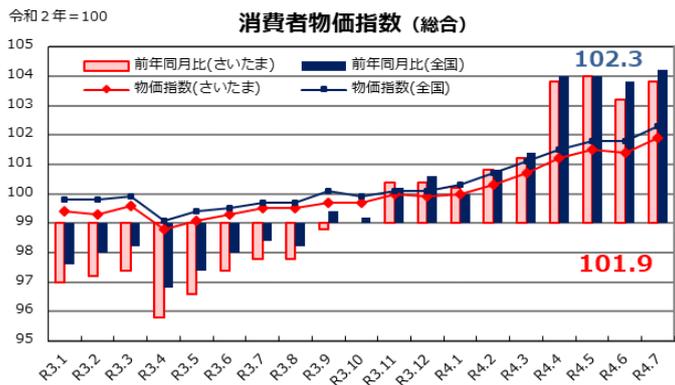
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

### (3)消費者物価

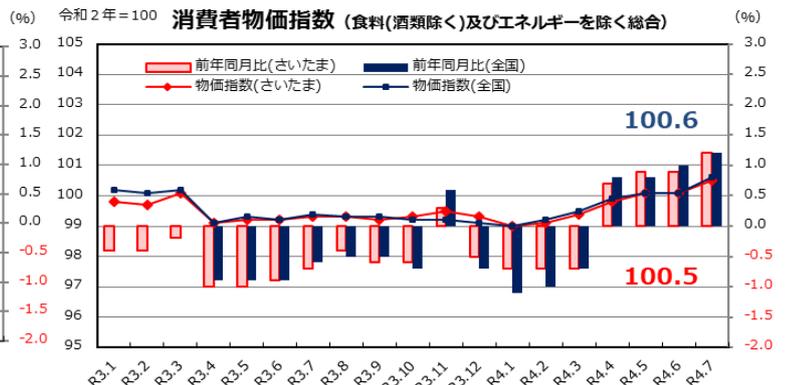
<個別判断> 上昇している (前月からの判断推移→)

#### <消費者物価>

- 7月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **101.9** となり、前月比 **+0.5%**、前年同月比は **+2.4%** となった。
- 前月から0.5%上昇した内訳を寄与度でみると「交通・通信」、「光熱・水道」などの上昇が要因となっている。なお、「家具・家事用品」などは下落した。前年同月から2.4%上昇した内訳を寄与度でみると、「光熱・水道」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、「保健医療」などは下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **100.5** となり、前月比 **+0.4%**、前年同月比は **+1.2%** となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

#### CHECK! 消費者物価指数

- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index) とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ (デフレ) と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

### (4)消費

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移→)

#### ア 家計消費

- 7月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **300** 千円(前年同月比 **+7.7%**)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。



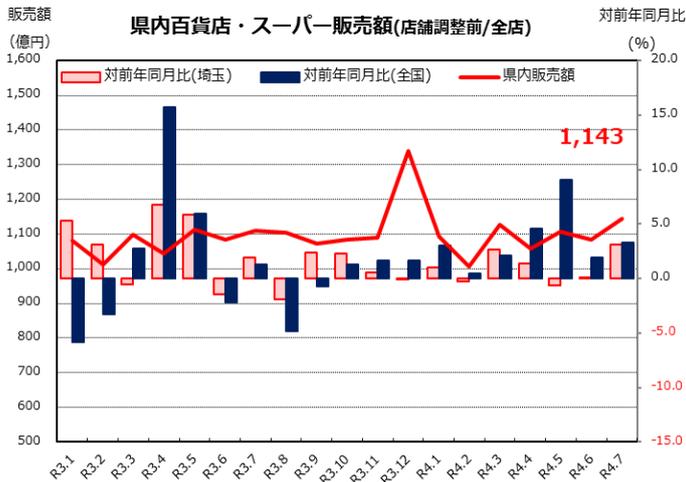
出所：総務省統計局「家計調査報告」

#### CHECK! 家計消費支出

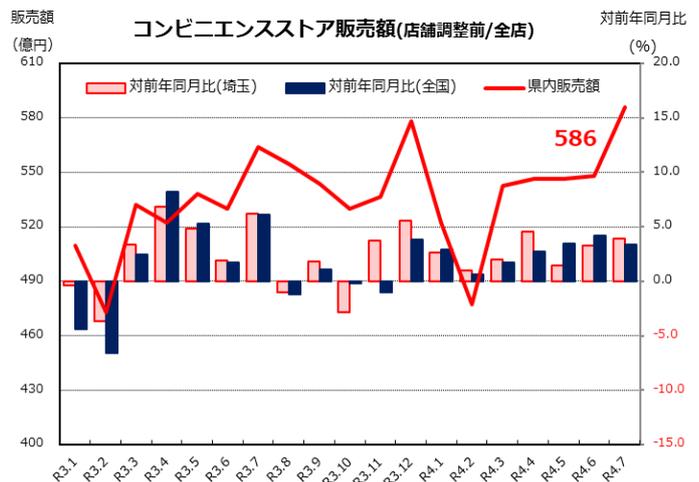
- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の連行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

## イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

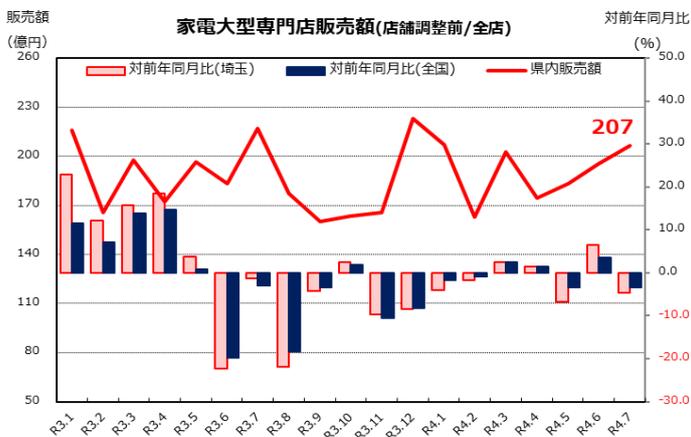
- 7月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,143** 億円(前年同月比 **+3.1%**)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。  
※業態別では百貨店(13店舗)の販売額は126億円、前年同月比 **+6.4%**。スーパーマーケット(436店舗)の販売額は1,018億円、前年同月比 **+2.7%**。
- 7月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **586** 億円(前年同月比 **+3.9%**)となり、9か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 7月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **207** 億円(前年同月比 **▲4.7%**)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。
- 7月のドラッグストア販売額(県内全店)は **409** 億円(前年同月比 **+5.3%**)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 7月のホームセンター販売額(県内全店)は **184** 億円(前年同月比 **▲3.0%**)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。



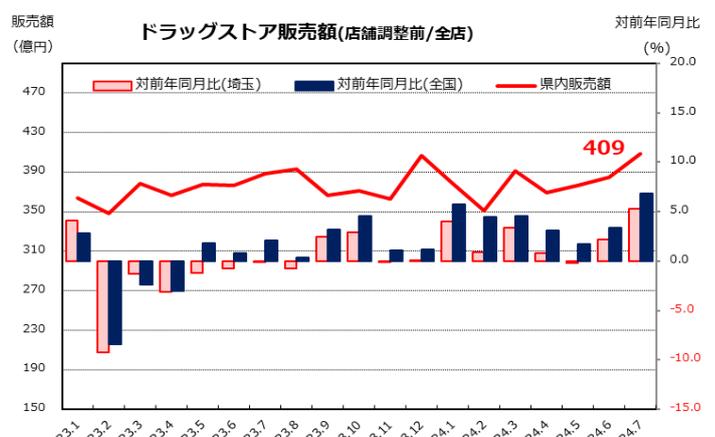
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



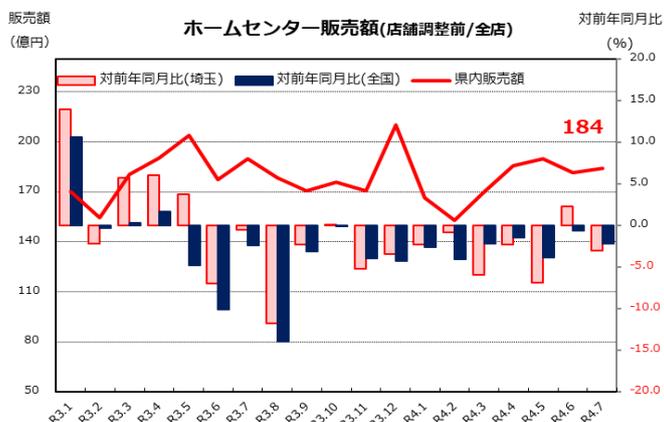
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

### CHECK! 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

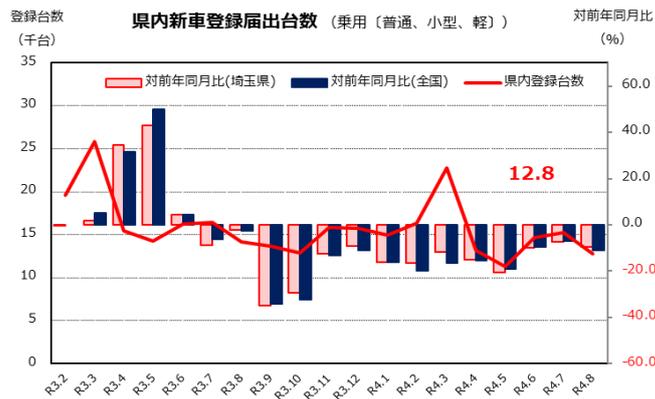
## ウ 新車登録・届出台数

■ 8月の新車登録・届出台数は **12.8** 千台  
(前年同月比 **▲9.6** %)となり、14か月連続で  
前年同月実績を下回った。



### 新車登録・届出台数

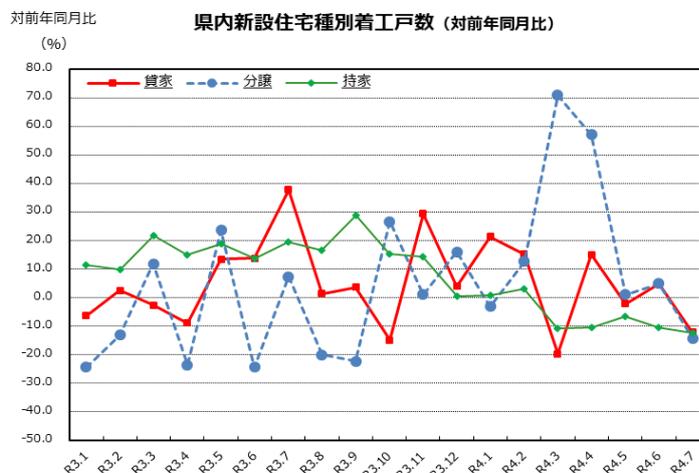
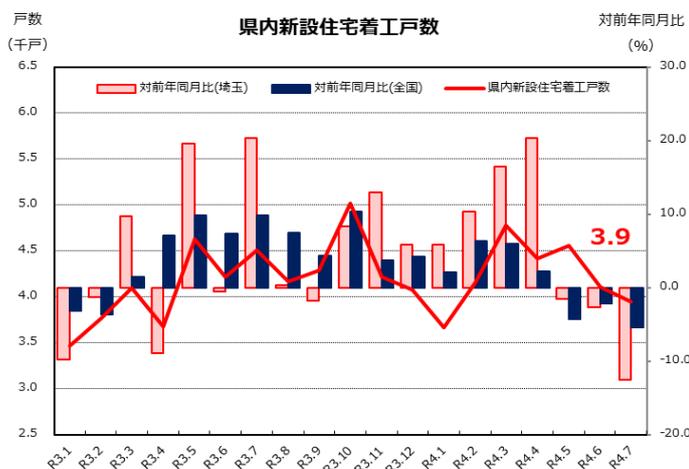
- 消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



## (5)住宅投資

<個別判断> このところ足踏みがみられる (前月からの判断推移)

■ 7月の新設住宅着工戸数は **3,945** 戸(前年同月比 **▲12.5** %)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。  
持家が **1,238** 戸(同 **▲12.4** %)、貸家が **1,456** 戸(同 **▲12.2** %)、分譲が **1,226** 戸(同 **▲14.3** %)となっている。



### 新設住宅着工戸数

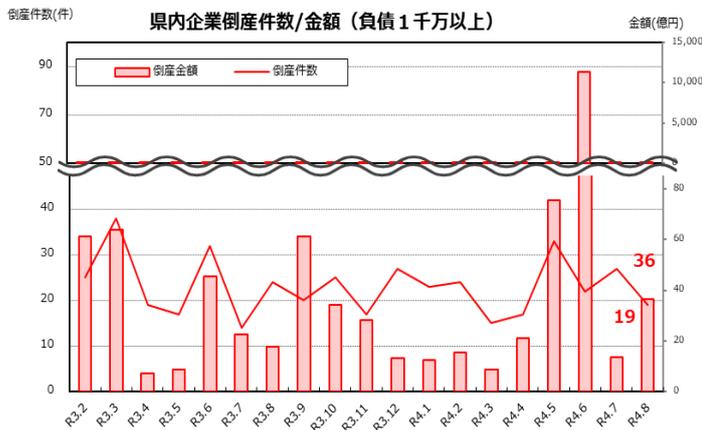
- 住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

# (6) 企業動向

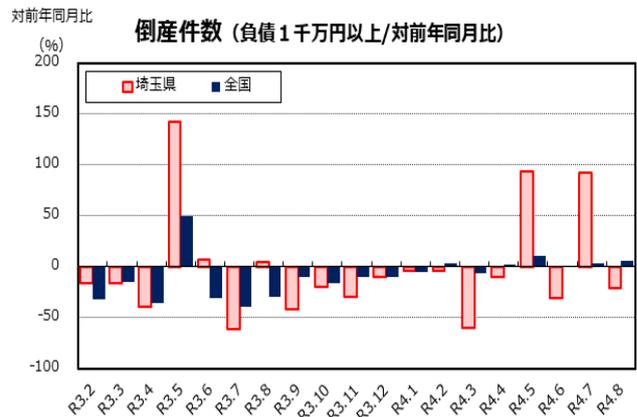
## ア 倒産

＜個別判断＞ 一進一退の動きとなっている（前月からの判断推移→）

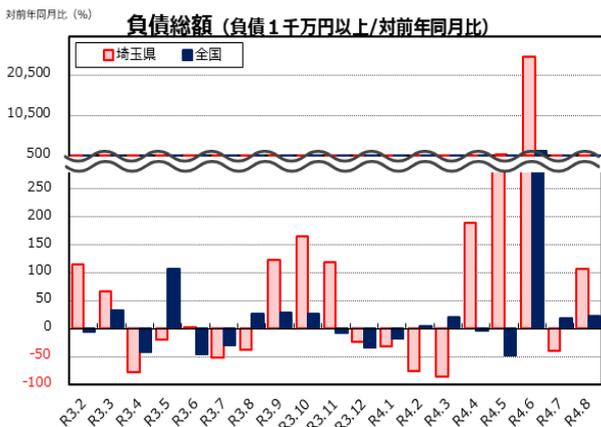
- 8月の企業倒産件数は **19** 件(前年同月比 **▲5** 件) となった。  
産業別ではサービス業他が7件で最多。コロナ倒産はサービス業他2件、製造業1件、小売業1件で合計4件。
- 負債総額は **36.33** 億円(前年同月比 **+18.84** 億円)。  
負債10億円以上の大型倒産が1件発生した。



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

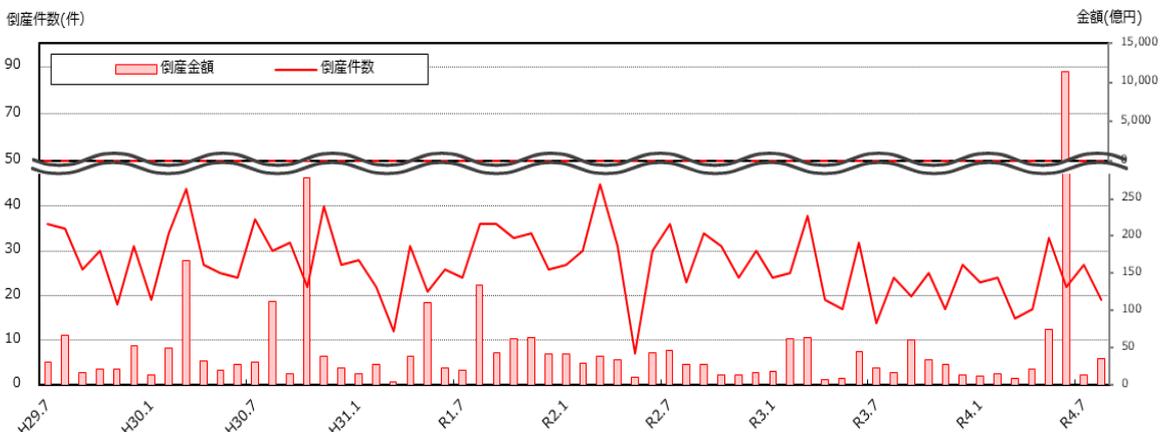


出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

### CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

### ＜参考＞ 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

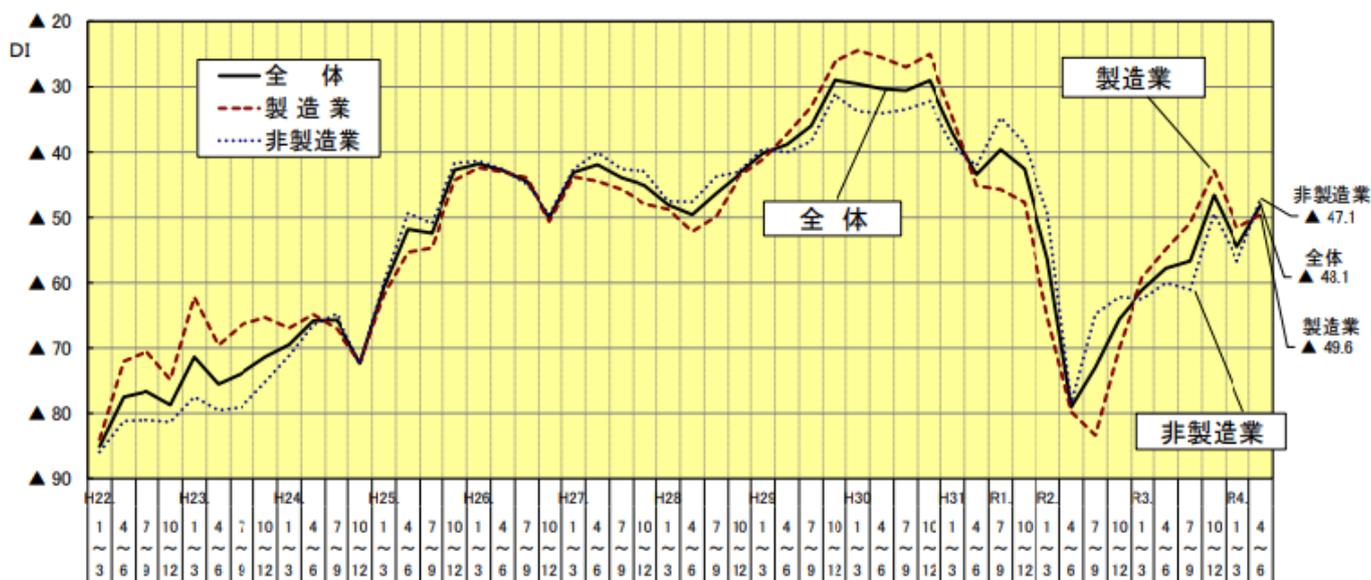
<個別判断> 持ち直しの動きに足踏みがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和4年4～6月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.6%、「不況である」とみる企業は52.8%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲48.1となった。

前期（▲54.5）から6.4ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

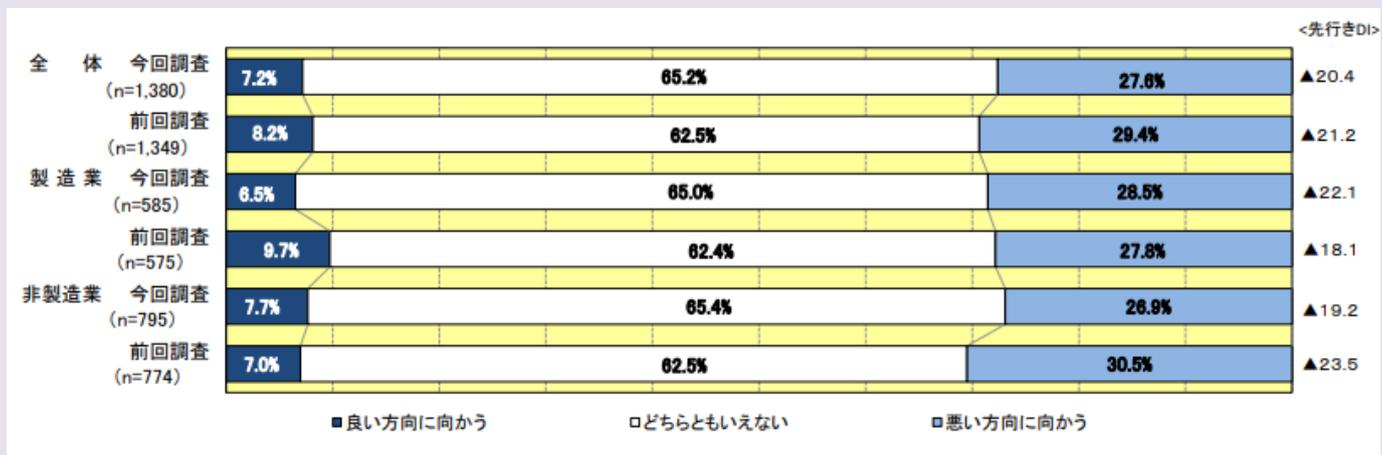
業種別にみると、製造業（▲49.6）は2期ぶりに改善し、非製造業（▲47.1）は2期ぶりに改善した。



	当期DI (R4.4-6)	前期比 (R4.1-3)	前年同期比 (R3.4-6)	来期見通しDI (R4.7-9の見通し)	前期比[前回調査] (R4.4-6の見通し)
全体	▲48.1	+6.4	+9.7	▲20.4	+0.8
製造業	▲49.6	+2.0	+5.3	▲22.1	▲4.0
非製造業	▲47.1	+9.6	+13.0	▲19.2	+4.3

■来期（令和4年7～9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.2%（前回調査(R4.1-3月)比▲1.0ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は27.6%（前回調査比▲1.7ポイント）だった。先行きDIは▲20.4（前回調査比+0.8ポイント）と、2期ぶりに改善した。



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景況予測調査（令和4年7～9月期）」（埼玉県分）》

**現状判断は、「下降」超幅が縮小**

- 4年7～9月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。これを規模別にみると、大企業は「下降」超幅が拡大し、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業は「下降」超幅が縮小し、非製造業は「下降」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業は5年1～3月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

**〔企業の景況判断 BSI〕**

（前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比）

【単位：%ポイント】

	4年4～6月 前回調査	4年7～9月 現状判断	4年10～12月 見通し	5年1～3月 見通し
全規模・全産業	(▲13.1)	▲11.2( 2.2)	1.0( 5.4)	1.0
大企業	(▲4.2)	▲5.6( 6.9)	▲6.9( 5.6)	9.7
中堅企業	(▲4.1)	2.8( 12.2)	15.3( 13.5)	2.8
中小企業	(▲21.0)	▲19.5(▲4.2)	▲1.8( 1.8)	▲3.6
製造業	(▲21.7)	▲5.7( 4.9)	1.4( 11.2)	6.4
非製造業	(▲5.9)	▲15.7( 0.0)	0.6( 0.6)	▲3.5

（注）（ ）書は前回（4年4～6月期）調査結果。

（参考）寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	パルプ・紙・紙加工品製造業
		情報通信機械器具製造業
	下降	非鉄金属製造業 業務用機械器具製造業
非製造業	上昇	運輸業、郵便業
		その他の物品賃貸業
	下降	卸売業 建設業



**BSI (Business Survey Index)の計算方法**

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

**BSIの計算式**

①－③＝（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）  
＝10.0%ポイントとなります。

ウ 設備投資

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

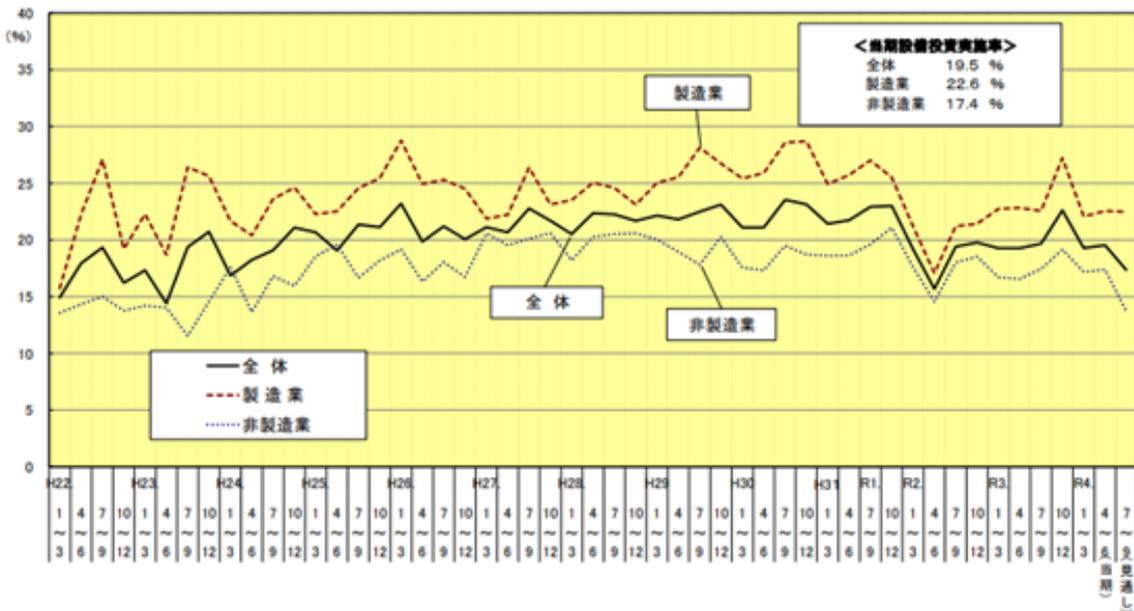
《「埼玉県四半期経営動向調査（令和4年4～6月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は19.5%で、前期（19.3%）から0.3ポイント増加し、2期ぶりに改善した。内容をみると、「生産・販売設備」が48.8%で最も高く、「車輛・運搬具」が29.9%、「建物(工場・店舗等を含む)」が18.9%と続いている。目的では、「更新・維持・補修」が59.8%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が35.2%、「合理化・省力化」が19.2%と続いている。業種別にみると、製造業（22.6%）は2期ぶりに増加し、非製造業（17.4%）は2期ぶりに増加した。

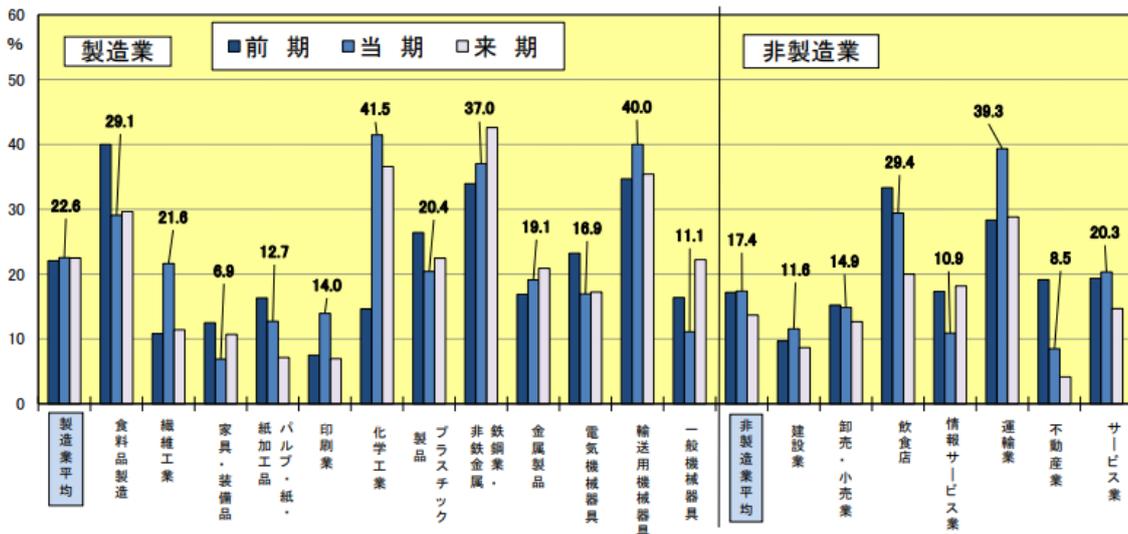
■ 来期（令和4年7～9月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は17.3%で、当期(19.5%)から、2.2ポイント減少する見通しである。

設備投資実施率の推移



業種別・設備投資実施率



※数値は当期の実施率。

※本文中の割合(%)については、小数点以第2位を四捨五入して表記しています。

**設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）－4年度は、増加見込み－**

- 4年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 11.5%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同 12.1%、中堅企業は同 5.7%、中小企業は同 27.3%の増加見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同 26.7%、非製造業は同 5.1%の増加見込みとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年同期比増減率：％】

	設 備 投 資
全規模・全産業	11.5 ( 24.1 )
大 企 業	12.1 ( 22.7 )
中 堅 企 業	5.7 ( 32.8 )
中 小 企 業	27.3 ( 39.3 )
製 造 業	26.7 ( 49.3 )
非 製 造 業	5.1 ( 15.6 )

(注) ( ) 書は前回 (4年4～6月期) 調査結果。

### 3 経済情報

#### (1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（9月）」

#### 《我が国経済の基調判断》：令和4年9月30日公表

**景気は、緩やかに持ち直している。**

- ・ 個人消費 緩やかに持ち直している
- ・ 設備投資 持ち直しの動きがみられる
- ・ 輸出 おおむね横ばいとなっている
- ・ 生産 持ち直しの動きがみられる
- ・ 企業収益 一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
- ・ 業況判断 持ち直しの動きに足踏みがみられる
- ・ 雇用情勢 持ち直している
- ・ 消費者物価 上昇している

先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

#### 《政策の基本的態度》

新型コロナウイルス感染症や世界的な物価高騰への対応、エネルギーの安定供給確保など様々な課題に直面する中、政府は、あらゆる政策を総動員し、国民生活と我が国経済を守り抜く。

今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

「物価・賃金・生活総合対策本部」で9月9日に取りまとめた追加策を早急に実行する。さらに、世界経済の減速リスクを十分視野に入れつつ、足下の物価高騰など経済情勢の変化に切れ目なく対応し、新しい資本主事を前に進めるため、物価高騰・賃上げへの取組、円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化、「新しい資本主義」の加速、国民の安全・安心の確保を柱とする総合経済対策を10月末を目途に策定し、速やかに実行していく。

日本銀行においては、9月22日、新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペを段階的に終了しつつ、幅広い資金繰りニーズに応える資金供給による対応に移行していくことを決定した。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

#### 【前月判断からの変更項目】

項目	8月月例	9月月例
	変更無し	

《今月の判断》：令和4年9月21日公表

**管内経済は、緩やかに持ち直している。**

- ・生産活動 持ち直しの動きがみられる
- ・個人消費 緩やかに持ち直している
- ・雇用情勢 緩やかに持ち直している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 7か月連続で前年同月を下回った
- ・住宅着工 3か月ぶりに前年同月を上回った

《今月のポイント》

生産活動は、生産用機械工業をはじめ12業種で低下し、2か月ぶりの低下となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が11か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は13か月連続で前年同月を下回った。また、雇用情勢は有効求人倍率が7か月連続で上昇し、総じてみると管内経済は、緩やかに持ち直している。

今後については、新型コロナウイルス感染症の感染状況や国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：持ち直しの動きがみられる**

○生産指数：95.5、前月比▲0.1%と2か月ぶりの低下。

- ・生産用機械工業、石油・石炭製品工業、非鉄金属工業等の12業種が低下。
- ・情報通信機械工業、輸送機械工業等の6業種が上昇。

■ **個人消費：緩やかに持ち直している**

○百貨店・スーパー販売：7,870億円、全店前年同月比+4.3%と11か月連続で前年を上回る。  
(既存店前年同月比+3.6%)

百貨店：2,261億円、全店前年同月比+12.4%と5か月連続で前年を上回る。  
(既存店前年同月比+12.6%)

- ・「その他の商品」、「身の回り品」、「婦人・子供服・洋品」が好調。

スーパー：5,608億円、全店前年同月比+1.3%と3か月ぶりに前年を上回る。  
(既存店前年同月比+0.3%)

- ・「飲食料品」が好調。

○コンビニ販売：4,815億円、前年同月比+4.2%と8か月連続で前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：2,027億円、前年同月比▲0.8%と2か月ぶりに前年を下回る。

○ドラッグストア販売額：2,922億円、前年同月比+6.3%と15か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,213億円、前年同月比▲1.3%と2か月ぶりに前年を下回る。

○乗用車新規登録台数：105,604台、前年同月比▲8.8%と13か月連続で前年を下回る。

普通乗用車：45,936台、前年同月比▲7.1%と11か月連続で前年を下回る。

小型乗用車：24,803台、前年同月比▲28.1%と14か月連続で前年を下回る。

軽乗用車：34,865台、前年同月比+9.4%と2か月連続で前年を上回る。

東京圏：62,002台、前年同月比▲10.5%と11か月連続で前年を下回る。。

東京圏以外：43,602台、前年同月比▲6.3%と13か月連続で前年を下回る。

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり300,189円、

前年同月比(実質)+4.4%と2か月連続で前年を上回る。

## ■雇用情勢：緩やかに持ち直している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.29倍、前月差+0.03ポイントと7か月連続で上昇。
  - 東京圏：1.22倍、前月差+0.04ポイントと7か月連続で上昇。
  - 東京圏以外：1.44倍、前月差+0.01ポイントと7か月連続で上昇。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.47倍、前月差+0.25ポイントと3か月ぶりに上昇。
  - 東京圏：2.48倍、前月差+0.36ポイントと3か月ぶりに上昇。
  - 東京圏以外：2.45倍、前月差+0.06ポイントと2か月連続で上昇。
- 新規求人数（季節調整値）：332,445人、前月比+7.7%と3か月ぶりに増加。
  - 東京圏：213,993人、前月比+11.6%と3か月ぶりに増加。
  - 東京圏以外：118,452人、前月比+1.3%と2か月連続で増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比+18.6%と16か月連続で増加。
  - ・「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「製造業」等が増加に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.5%、前年同月差▲0.5ポイントと5か月連続で前年を下回る。
- 事業主都合離職者数：13,599人、前年同月比▲9.9%と15か月連続で減少。
  - 東京圏：11,142人、前年同月比▲8.0%と15か月連続で減少。
  - 東京圏以外：2,457人、前年同月比▲17.6%と20か月連続で減少。

## ■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和4年7-9月期調査）
  - 全産業 前年度比+22.9%、製造業 同+33.0%、非製造業 同+17.7%
- 設備投資計画調査（2022年6月調査）
  - 首都圏：全産業 前年度比+40.0%、製造業 同+41.3%、非製造業 同+39.7%
  - 北関東甲信：全産業 前年度比+51.6%、製造業 同+51.8%、非製造業 同+51.3%

## ■公共工事：7か月連続で前年同月を下回った

- ・単月（2022年7月）：4,254億円、前年同月比▲8.0%と7か月連続で前年を下回る。
- ・年度累計（2022年4～7月）：19,913億円、前年同期比▲3.4%。
  - 東京圏：2,585億円、前年同月比▲1.8%と3か月ぶりに前年を下回る。。
  - 東京圏以外：1,669億円、前年同月比▲16.0%と4か月連続で前年を下回る。。

## ■住宅着工：3か月ぶりに前年を上回った

- 新設住宅着工戸数：32,874戸、前年同月比+0.7%と3か月ぶりに前年を上回る。
  - 東京圏：25,351戸、前年同月比+2.5%と3か月ぶりに前年を上回る。
  - 東京圏以外：7,523戸、前年同月比▲4.7%と4か月連続で前年を下回る。
- ・都県別では、群馬県、千葉県、神奈川県、静岡県において前年を上回る。

## ■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（7月））
  - ：102.2、前年同月比+2.4%と11か月連続で上昇。
  - 総合指数：102.3、前年同月比+2.6%。
- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：電気代、ガス代、調理食品。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：通信。
- 国内企業物価指数（速報）：114.5、前月比+0.4%と2か月連続の上昇、前年同月比は+8.6%。
- 企業倒産：倒産件数は3か月連続で前年同月を上回り、負債総額は2か月連続で前年同月を上回る。

《総括判断》令和4年7月27日公表

**県内経済は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している**

個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響や為替の動向を注視する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	緩やかに持ち直している	百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額などは前年を上回っている。家電販売額、ホームセンター販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、供給面の制約の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。旅行や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、緩やかに持ち直している。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	生産は、供給面での制約の影響がみられるなか、業種別にみると、食料品、輸送機械が減少しているものの、化学、生産用機械などが増加しているなど、全体としては、緩やかに持ち直しつつある。
雇用情勢	持ち直しつつある	有効求人倍率は上昇し、新規求人数は増加するなど、雇用情勢は、持ち直しつつある。
設備投資	4年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	4年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている。
企業収益	4年度は増益見込みとなっている（全規模）	4年度の経常利益は、製造業では減益見込み、非製造業では増益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、都県は前年を下回っているものの、市町村で前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

《総括判断》令和4年7月27日公表

**管内経済は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している**

個人消費は、スーパー販売額、家電販売額などが前年を下回っている一方で、百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスは持ち直しており、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるなか、生産用機械などが増加しているものの、電気機械が減少しているなど、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、持ち直している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響や為替の動向を注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	緩やかに持ち直している	百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額は前年を上回っている。スーパー販売額、家電販売額、ホームセンター販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、供給面での制約の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。 宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、緩やかに持ち直している。
生産活動	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	生産を業種別にみると、供給面での制約の影響がみられるなか、生産用機械などが増加しているものの、電気機械が減少しているなど、全体としては、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。 なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を上回っている。
雇用情勢	持ち直している	有効求人倍率は上昇し、新規求人数は増加しているほか、完全失業率は改善しており、雇用情勢は、持ち直している。
設備投資	4年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、石油製品・石炭製品などで減少見込みとなっているものの、化学、非鉄金属などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、医療、教育などで減少見込みとなっているものの、金融業、保険業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	4年度は減益見込みとなっている (全規模)	製造業では、自動車・同附属品などで増益見込みとなっているものの、非鉄金属などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。 非製造業では、運輸業、郵便業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、都県、市区町村は前年を上回っているものの、国、独立行政法人等で前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。 なお、輸入も前年を上回っている。

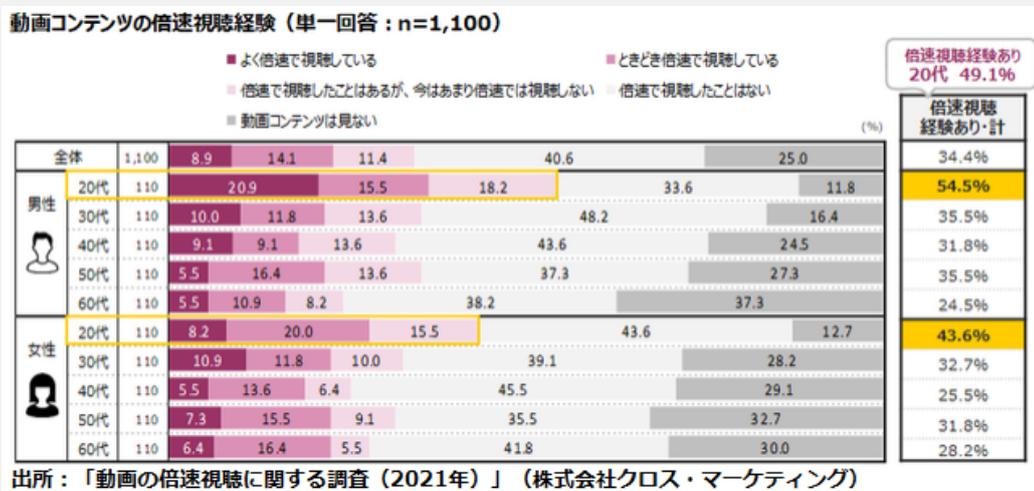
## (2) 今月のキーワード 「タイムパフォーマンス (タイパ)」

「時は金なり」は、アメリカ合衆国建国の父の一人として讃えられるベンジャミン・フランクリンの言葉です。時間は限りある貴重なものであり、無駄にしてはならない、という格言ですが、デジタル技術の進展を背景に、Z世代と言われる若者を中心に、時間という限りある資源を少しでも有効活用したい、というタイムパフォーマンス (時間対効果、以下タイパ) を重視した価値観が広がっています。

### 【タイパ志向の背景】

タイパとは、コストパフォーマンス (費用対効果、以下コスパ) から派生した言葉です。コスパが費やした費用とそこから得られた成果や満足度とを比較し評価するのに対し、タイパは費やした時間とそこから得られた成果や満足度とを比較するほか、元々あったものからどれだけ時間が短縮できるかを評価します。デジタル技術の進展により、インターネットや SNS を通じ、リアルタイムで大量の情報を取り入れることが可能となりました。タイパ志向は、そのなかから効率的に自分の必要とする情報にアクセスしたい、またそれを処理するための可処分時間を確保したいという消費者の意向から生まれたものと考えられます。コロナ禍で在宅時間が増えたことを受け、時間を金で買うという発想のもと、家事そのものを効率化し、かける時間を短縮しようと、時短調理家電や洗濯乾燥機、食洗器、ロボット掃除機などの普及も進んでいます。

タイパを重視した行動の最たる例が動画配信サービスの倍速視聴です。コンテンツの内容は押さえておきたい、でもかける時間は抑えたいという消費者の意向を受け、多くのサービスでは倍速視聴の仕組みを整えています。(株)クロス・マーケティングが行った「動画の倍速視聴に関する調査 (2021年)」では、全体の3分の1、20代に限定すると半数の人が倍速視聴の経験があると回答しています。



### 【タイパとコスパの共通点】

タイパが重視されているといっても、コスパが軽視されているわけではありません。時短家電の代表格であるロボット掃除機の売上ランキングを見ても、コスパのよいエントリーモデルが売れ筋となっています。タイパを重視する消費者も時間 (タイパ) とお金 (コスパ) とを天秤にかけたうえで、お金の許す範囲で時間を選んでるものと思われます。

タイパとコスパに共通するキーワードは「効率」です。タイパは時間を無駄にしたくない、コスパはお金を無駄にしたくないと、どちらも時間とお金という限りある資源を有効活用したいという点が共通しています。消費者の時間もお金も限られるなか、タイパとコスパの両方に対応する商品・サービスが求められています。

### (3) 今月のトピック「埼玉県内企業の収益状況」

#### 企業収益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

##### － 4年度は、増収減益見込み －

- ・ 4年度の「売上高」は、全規模ベースで前年比4.7%の増収見込み、「経常利益」は、同9.9%の減益見込みとなっている。
- ・ 「売上高」を規模別にみると、大企業は同3.7%、中堅企業は同12.6%の増収見込み、中小企業は同0.4%の減収見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同11.2%、非製造業は同1.6%の増収見込みとなっている。
- ・ 「経常利益」を規模別にみると、大企業は同7.9%、中小企業は同9.6%の減益見込み、中堅企業は赤字転化見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同35.5%の減益見込み、非製造業は同5.6%の増益見込みとなっている。

【前年比増減率:%】

	売上高	経常利益	(受取配当金を除く)
全規模・全産業	4.7 ( 5.2)	▲ 9.9 ( 0.0)	▲ 15.8 ( ▲ 1.0)
大企業	3.7 ( 6.2)	▲ 7.9 ( ▲ 0.5)	▲ 12.9 ( ▲ 2.7)
中堅企業	12.6 ( ▲ 2.2)	-* ( 1.8)	-* ( 10.4)
中小企業	▲ 0.4 ( 1.6)	▲ 9.6 ( 26.9)	▲ 9.4 ( 31.4)
製造業	11.2 ( 8.3)	▲ 35.5 ( ▲ 9.8)	▲ 58.7 ( ▲ 2.5)
非製造業	1.6 ( 3.6)	5.6 ( 9.4)	▲ 0.7 ( ▲ 0.0)

※ ( ) 書は前回調査時（4年4～6月期）の調査結果。

※ 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

※ 「-\*」は赤字転化を示す。

出所：「法人企業景気予測調査（令和4年7～9月期調査）（埼玉県分）」（財務省関東財務局）

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和4年9月30日  
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 島添（シマヅ）  
 電話 048-830-2134  
 Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)